



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 神栄株式会社
 コード番号 3004
 代表者 代表取締役社長 新 尚一
 問合せ先責任者 経営企画部長 赤澤 秀朗
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.shinyei.co.jp/>

TEL (078)392-6911
 配当支払開始予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	51,700	(0.7)	1,116	(29.6)	752	(12.9)	366	(0.9)
19年3月期	51,352	(5.3)	861	(36.4)	666	(41.2)	363	(33.8)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	9 42		7.2	2.8	2.2
19年3月期	9 19		6.2	2.4	1.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 百万円 19年3月期 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	25,725	4,524	17.6	120 04
19年3月期	28,556	5,736	20.1	144 94

(参考) 自己資本 20年3月期 4,524百万円 19年3月期 5,736百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,604	1,113	834	1,438
19年3月期	604	176	142	1,783

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	期末	年間			
(基準日)					
	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	7 00	7 00	277	76.2	4.7
20年3月期	7 00	7 00	263	74.3	5.3
21年3月期 (予想)	7 00	7 00		44.0	

(注)19年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭
 記念配当 2円00銭

なお、20年3月期期末配当金は、普通配当7円00銭であります。

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	26,500	(2.0)	600	(47.0)	500	(84.0)	300	(112.3)	7 96
通 期	53,000	(2.5)	1,200	(7.5)	1,000	(32.9)	600	(63.5)	15 92

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有
 (注) 詳細は、18～20 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び 21～22 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 39,600,000株 19年3月期 39,600,000株
 期末自己株式数 20年3月期 1,906,784株 19年3月期 20,301株
 (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	43,711	(0.7)	327	(3.4)	738	(51.9)	403	(60.1)
19年3月期	43,417	(8.4)	339	(66.4)	486	(55.6)	251	(60.9)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	10 35	
19年3月期	6 36	

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	25,608	4,280	16.7	113 56
19年3月期	28,552	5,460	19.1	137 96

(参考) 自己資本 20年3月期 4,280百万円 19年3月期 5,460百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計期間	22,500	(1.5)	250	(229.4)	300	(26.1)	200	(38.0)	5 31	
通 期	45,000	(2.9)	500	(52.7)	650	(12.0)	400	(0.8)	10 61	

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3～5ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度中の世界経済は、アジア新興国でIT関連を中心に予想を上回る成長が続いたものの、米国サブプライムローン問題が世界的な金融市場の不安定化をもたらしたことで、総じて景気減速が避けられない状況となりました。米国においては住宅市場の冷え込みや信用供与の厳格化の影響による個人消費の落ち込みのみならず企業の設備投資も弱まり、欧州においても米国サブプライムローン問題の影響を受け、景気減速に向かっています。好調を持続してきた中国も、欧米景気減速や投資加熱抑制に向けた政府の金融引き締め策の影響に加え、中国製品に対する安全性の問題が発生したことから、先行き不透明な状態となりました。

一方、日本経済も、昨年6月の建築基準法改正の影響で住宅着工件数が減少したうえ、原油高・原材料高による物価上昇が個人消費の伸び悩みにつながり、堅調に推移していた輸出も米国経済減速や円高で鈍化しつつあり、厳しい局面を迎えています。

このような経済環境を背景に、当社グループは、採算性を重視しつつ、事業規模の拡大と事業構造の改革に向けた取り組みを進めてまいりました。その結果、売上高は食品関連事業、住・物資関連事業において増加しましたが、電子関連事業で減少し、グループ全体では、前連結会計年度比0.7%増の51,700百万円となりました。

利益面では、原油価格高騰、人民元高の影響で売上原価も増加し、売上総利益は伸び悩みましたが、システム関連費用などの減少により販売費及び一般管理費が減少したことで、営業利益は電子関連事業を除いて全分野で増益となり、前連結会計年度比29.6%増の1,116百万円となりました。経常利益は、たな卸資産処分損84百万円を営業外費用に計上したことなどにより前連結会計年度比12.9%増の752百万円に、当期純利益は税金費用が増加したことにより前連結会計年度比0.9%増の366百万円にとどまりました。

事業の種類別のセグメントの概況は次のとおりです。

繊維関連事業

アパレル業界は、長引いた残暑や暖冬といった天候不順や個人消費の低迷、消費者トレンドの多様化による競争激化など、厳しい状況が続きました。

この様な中、当社グループは、新商材の開発や新しいビジネスモデルの構築を図る一方で、引き続き新たな生産基地の開拓や品質管理体制の強化に加え、コスト低減のため検品業務などの中国現地への移管や物流機能見直しを進めてまいりました。

アパレル分野では、天候不順により秋冬物衣料の取扱いが伸び悩んだ上、人民元高や中国での人件費上昇を起因とした仕入コストの上昇もあり、全体として取扱いがやや減少しました。

レグウェア分野は、靴下における生産・物流機能の改革が進んだ上、スパッツなどの新製品やトランクスが貢献するなど全般的に取扱いが増加しました。

ニット・レース分野では、前期に引き続き生地開発と生産機能がお客さまから評価されたことや、国産品への見直し気運もあり、婦人ニットを中心に好調に推移いたしました。

その結果、繊維関連事業の売上高は16,342百万円(前連結会計年度比100.0%)、営業利益は457百万円(前連結会計年度比124.2%)となりました。

食品関連事業

食品業界は、「食の安全・安心」に対する消費者の関心がかつてないほど高まる中、特に中国からの輸入食品に対しては、冷凍ギョーザ中毒事件の報道を契機に消費者の目が一層厳しくなったことから、品質全般における管理体制の強化が求められています。一方、当社グループにおける主な仕入先国である中国では、人民元高に加え、原油高、原材料高、人件費等の上昇が続き、仕入コストに大きな影響がありました。

冷凍食品分野では、前半は仕入コストの上昇で伸び悩みましたが、後半においてはコストアップ分の販売価格への転嫁が徐々に進み、また円高ドル安に転じたこともあり、収益は改善しました。中国産食品の品質問題がクローズアップされましたが、当社では品質管理体制を再点検し、その取り組みについて、お客さまへの説明に注力したこと、また、強化を進めてきた販路開拓が実を結びはじめたことから、全般的に取扱いが増加しました。

水産分野では、医療食や介護施設向けといった高付加価値商品の拡充に取り組んでまいりましたが、世界的に魚への需要が高まり原料価格が高騰したことに起因し、取扱いは減少しました。

農産分野では、残留農薬問題で中国産大粒落花生の取扱いが減少しましたが、一方で販売を強化した小粒品や落花生製品の取扱いが大きく貢献したほか、ナッツ類も堅調に推移し、全般的に取扱いが増加しました。

その結果、食品関連事業の売上高は20,771百万円(前連結会計年度比101.3%)、営業利益は1,630百万円(前連結会計年度比112.2%)となりました。

住・物資関連事業

建設業界では、建築基準法改正に伴い建築確認・検査が厳格化されたことで、住宅着工件数が減少するなど厳しい環境となりました。

その中で当社グループにおける建築金物分野では、問屋向け販売が堅調に推移しましたが、輸入板ガラスを中心とする建築資材分野は建築基準法改正の影響を受けて取扱いが減少しました。

一方、産業資材分野では、米国経済減速の中、金属製品の輸出は前期並みに推移しました。

また、中国で進むインフラ整備を背景に、建設機械輸出が増加し、さらにロシア向け道路建設用資材プラントの取扱いも始まりました。

その結果、住・物資関連事業の売上高は8,331百万円(前連結会計年度比105.2%)、営業利益は152百万円(前連結会計年度比128.0%)となりました。

電子関連事業

電子関連業界は、地球環境への対応、アジア企業の台頭、成熟化する国内市場などを背景に、企業間の競争がますます厳しくなり、大手メーカーの事業撤退や業界再編が進んでおります。電子部品業界では、少量多品種生産や短納期対応を強いられ、価格競争も一層激化しております。

この様な中、コンデンサ分野では、国内から海外(マレーシア)への製造移管を進めておりますが、照明関係が安定的に推移する一方で、パワーエレクトロニクス関係が伸び悩み、価格面では総じて厳しい状況でした。

センサ関連機器分野は、ホコリセンサなどの環境センサが好調でしたが、主力である湿度センサのアジア向けを中心とする輸出が減少しました。

電子機器の製造受託分野は、顧客拡大を徐々に進めているものの、安定した受注獲得には至らず、苦戦を強いられました。

その結果、電子関連事業の売上高は6,255百万円(前連結会計年度比95.0%)、営業利益は206百万円(前連結会計年度比55.1%)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

当社グループの主要な市場である日本では、住・物資関連事業の建築資材分野において建築基準法改正の影響を受け取扱いが減少したものの、生産機能や物流機能の見直しを進めた繊維関連事業のレッグウエア分野及びニット・レース分野や、品質管理体制の強化や販路拡大が実を結び始めた食品関連事業の冷凍食品分野を中心に取扱いが伸長した結果、売上高は49,007百万円(前連結会計年度比101.5%)、営業利益は2,277百万円(前連結会計年度比110.9%)と、いずれも増加しました。

東南アジア

東南アジアでの主力商材である電子関連事業のコンデンサ分野では、照明関係が安定的に推移する一方で、パワーエレクトロニクス関係が伸び悩み、また価格面でも厳しい状況が続いたことから、売上高は411百万円(前連結会計年度比75.4%)、営業利益は97百万円(前連結会計年度比92.4%)と、いずれも減少しました。

北米

北米市場での取り組みの中心である繊維関連事業や、コンデンサ分野及びセンサ分野を中心とした電子関連事業が低調であったため、売上高については、971百万円（前連結会計年度比75.2%）、営業利益は2百万円（前連結会計年度比17.3%）と、いずれも減少しました。

中国

香港を中心とした華南市場における電子関連事業がセンサ分野を中心に取扱いが減少しましたが、上海を中心とした華東市場において、繊維関連事業のレグウェア分野が順調に推移した結果、売上高は1,309百万円（前連結会計年度比106.1%）、営業利益は41百万円（前連結会計年度比110.7%）と、いずれも増加しました。

（次期の見通し）

今後の世界経済は、新興国が先進国の景気を下支えする構図となっているものの、原油価格は高止まりの状態が続くと予測され、加えて投資資金の動きが各国地域の实体经济を大きく左右する状況にあるなど、不安材料を抱えています。

また、日本経済では、食料品や原油価格の高騰が企業収益、家計を圧迫しており、更に建築基準法改正による建築着工の大幅減少といったマイナス要因などから景気の下振れ圧力が強まりつつあるなど、当社グループを取り巻く環境は、依然予断を許さない状況にあります。

特に、食品に対する消費者の意識の高まりや中国の動向は当社の事業に大きな影響を与えることが予測されます。

この様な中、当社グループは、新中期経営計画の初年度として、将来にわたり企業価値を拡大していく確固たる収益構造と財務体質の構築のため、新規事業開発と競争力の再生に取り組みます。

通期の業績予想としましては、連結売上高53,000百万円、連結営業利益1,200百万円、連結経常利益1,000百万円、連結当期純利益600百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末の資産は25,725百万円であり、前連結会計年度末に比べて2,831百万円の減少となりました。その主なものは、受取手形及び売掛金705百万円の減少、たな卸資産1,232百万円の減少及び時価の低下を主要因とした投資有価証券900百万円の減少であります。

一方、負債は21,200百万円であり、前連結会計年度末に比べて1,619百万円の減少となりました。その主なものは、支払手形及び買掛金1,031百万円の減少及び流動負債と固定負債の社債800百万円の減少であります。

また、純資産は4,524百万円であり、前連結会計年度末に比べて1,211百万円の減少となりました。その主なものは、自己株式の取得に伴う392百万円の減少及びその他有価証券評価差額金742百万円の減少であります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少1,032百万円などの減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益721百万円、売上債権の減少706百万円及びたな卸資産の減少1,136百万円などにより、1,604百万円の増加(前年同期は604百万円の増加)となりました。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出745百万円、投資有価証券の取得による支出357百万円などにより、1,113百万円の減少(前年同期は176百万円の減少)となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期と長期を合わせた借入金の増加835百万円に対して、社債の償還による支出800百万円、自己株式の取得による支出392百万円及び配当金の支払277百万円などにより、834百万円の減少(前年同期は142百万円の減少)となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は344百万円減少(前年同期は300百万円の増加)して1,438百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率：%	16.3	18.4	21.5	20.1	17.6
時価ベースの自己資本比率：%	33.6	65.2	54.3	39.6	29.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：年	4.9	16.7		21.9	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ：倍	8.9	3.1		2.6	6.1

(注) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

(株式時価総額 = 期末株価終値(東証) × 期末発行済株式総数(自己株式控除後))

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー

(有利子負債は連結貸借対照表に計上されている金融機関からの負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い

(利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。)

平成18年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオはマイナスとなるため「」で表示しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題と位置付けた中、当社の利益配分は、業績や配当性向に加え、企業価値の向上・拡大に向けた戦略的投資や健全な財務体質構築に向けた内部留保などとのバランスを総合的に勘案し進めていくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、株主の皆さまの日ごろのご支援にお応えし、また今後の業績見通し等を総合的に勘案し、1株当たり7円といたします。また次期の配当につきましても、安定的な利益還元を重視して1株当たり7円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスクに関し、リスク管理規程に基づき、組織的・体系的に対処することとしていますが、現在、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには以下のようなものがあると考えております。

1) 事業上のリスク

取扱商品の品質にかかるリスク

当社グループは国内及び海外に生産・加工拠点を有しており、社会への貢献という当社グループの経営理念にもとづき、安全・安心のための品質基準を設けて、商品の品質管理には細心の注意を払い万全の体制をとっていますが、製造及び販売に関して予期しない何らかの問題が発生した場合は、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

原油をはじめとする材料価格高騰にかかるリスク

原油をはじめとする材料価格高騰により、当社グループの扱っております商材の仕入れコストや製品の製造コストのみならず、荷造費・運賃などの販売費につきましても、すでに少なからぬ影響を受けておりますが、今後、原油価格等の変動によっては、当社グループの財政状態、経営成績にさらなる悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害などにかかるリスク

当社グループは国内を始めとして、中国、東南アジア、米国等の世界各国における事業を展開し、情報ネットワークを構築しており、自然災害、戦争、テロ、疾病、社会的混乱、公的規制の制約、情報システムトラブル等が発生した場合、その地域においては原材料購入、生産加工、製品の販売及び物流等に一時的な遅延や停止が生じる可能性があります。当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

法令および規制にかかるリスク

当社グループの展開する事業は、食品衛生法、建築基準法など各種の法令および規制の適用を受けておりますが、法令および規制の変更により、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2) 財務上のリスク

為替および金利の変動にかかるリスク

海外との事業における現地通貨建て取引に関しては、主要通貨間の為替レートの短期的な変動による影響を最小限に止めるために為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、短期及び中長期的な予測を超えた為替変動は、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの有利子負債は主に金融機関からの借入・社債により調達していますが、借入条件が変動金利のものや新たな資金調達に関しては、金利情勢の影響により業績が変動する可能性があります。

資金調達にかかるリスク

当社グループは商品を輸入して国内の販売先に供給する事業のウエイトが高く、輸入商品の支払サイトに比べて国内販売の受取サイトが長いことから運転資金の負担が発生し、有利子負債が比較的多額となっております。現時点においては、借入金・社債による資金調達に支障はありませんが、今後、金融システム・金融情勢に大きな変化があった場合には資金調達に影響が出てくる可能性があります。

債権の貸倒れにかかるリスク

販売先の倒産等による与信リスクについては、当社グループ独自の与信管理システムにより債権管理に万全を期しておりますが、予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、売上債権の回収に支障を来した場合には、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社9社で構成されており、主に国内及び海外において各種商品の卸売及び輸出入取引を行うほか、電子関連製品の製造・組立を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び当該事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	取扱商品及び製品	当社及び主な関係会社	
		国内	海外
繊維関連事業	繊維製品、原糸	国内	当社
		海外	Shinyei Corp. of America 神栄(上海)貿易有限公司
食品関連事業	冷凍食品、水産物、農産物	国内	当社
		海外	Shinyei Corp. of America
住・物資関連事業	金属製品、機械機器、建築資材、建築金物、 電気製品、生活雑貨、不動産賃貸業、 保険代理店業	国内	当社 神栄マテリアル(株) (株)新協和 (株)エヌシーディ 神栄ビジネスエンジニアリングサービス(株)
		海外	Shinyei Corp. of America
電子関連事業	コンデンサ、湿度センサ、環境機器、 電気製品、電子部品、測定機器	国内	当社 神栄テクノロジー(株)
		海外	Shinyei Corp. of America Shinyei Kaisha Electronics(M)SDN.BHD.

(注) 1 上記関係会社は、連結子会社であります。

2 上記のほか関西通商(株)(休眠会社)があります。

3 神栄テクノロジー(株)は、Shinyei Kaisha Electronics(M)SDN.BHD.の親会社であります。

4 神栄テクノロジー(株)は、平成19年4月1日付にて、九州シンエイ電子(株)が、神栄コンデンサ(株)、エスケー電子(株)、吉田精機(株)を吸収合併し、商号変更したものであります。

5 (株)エヌシーディは、平成20年1月1日付にて、藤倉商事(株)が商号変更したものであります。

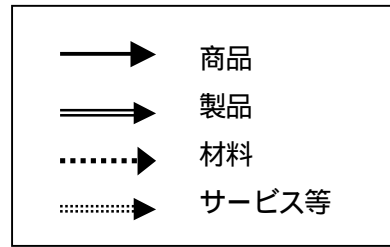
事業系統図を示すと次のとおりであります。

なお、神栄ビジネスエンジニアリングサービス(株)は、当社全般の業務受託を行っております。

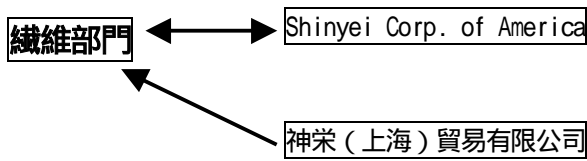
「事業の種類別セグメントの名称」

(当社)

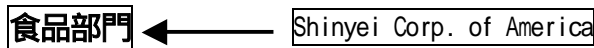
(子会社)



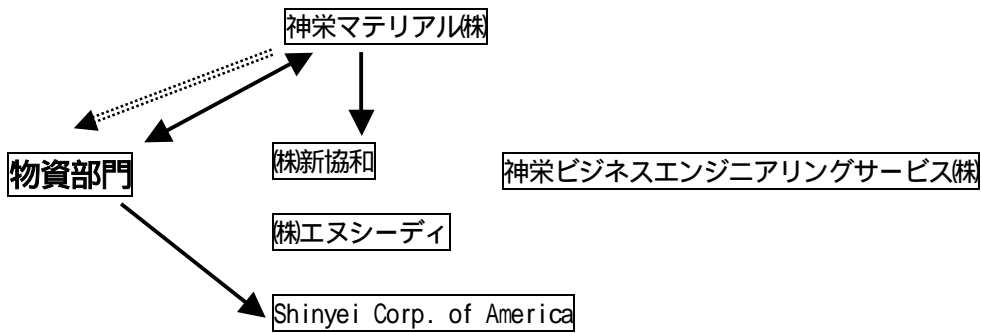
繊維関連事業



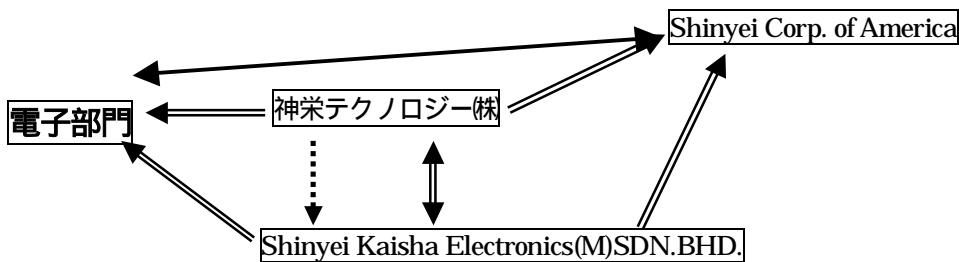
食品関連事業



住・物資関連事業



電子関連事業



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

1887年(明治20年)の創業以来、時流を捉え、環境変化に適応し、「新しい価値の創造につとめ、豊かな社会づくりに貢献します。」を経営理念に、お客さまや市場の高い評価と信頼を勝ち得て進化してまいりました。

現在に至るまで継承されてきた経営理念を具体化するため、あらゆる創造力と実行力の結集・積み重ねの上に形成された独自の企業文化は、企業価値を高める原動力となっています。そして、当社は現在、蓄積された競争力や信用力、技術やノウハウなどの経営資源を基軸に、衣・食・住・電子・知財サービス等とその事業分野の裾野を拡げ、「神栄グループ」として、次世代に向けてさらなる進化を遂げるべく、成長と拡大に向けた取り組みを進めております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの課題は、将来にわたって継続的な成長を遂げるための確固たる経営基盤を確立し、企業価値の更なる拡大を目指すことであります。

当社グループでは、平成20年4月より新中期経営計画～Dreams & Story～をスタートさせ、事業分野別に設けた戦略事業単位ごとに市場やお客さまを基点とした課題を明確にし、中長期的な視点から明確なミッションと戦略を構築しております。

新中期経営計画における基本的な方針は、事業コンセプトを「医療・快適・健康・安全安心」とし、事業構造を「繊維・食品・物資・電子・R&D」とし、「R&D」を事業展開の機軸に、「『もの』から『こと』へ」事業の幅をひろげ、事業構造の変革を行い、競争力の再生をはかります。事業と人へ積極的投資をし、新規開発を進め、収益力を確保し、抜擢・登用、教育・育成、適正・公正な処遇の推進により次世代の人材を活用し、人材の革新を行います。この具体化にあたって、日常活動の指針として、基本方針・行動指針を定め、変革と革新に着手し、従業員すべてが夢とストーリーを共有し、「夢の実現」に向け「達成する」という確信を持つ取り組みを日々展開いたします。

<基本方針>

事業構造を変革する。

収益を確保する。

人材を革新する。

<行動指針>

日々、目標にこだわる。

課題解決のスピードをあげる。

事業マインドを高く持つ。

基本マナー・品質を磨く。

これらの実現のために、開発力・収益力・若手力をキーワードに、新規事業開発と競争力の再生に取り組み、海外ビジネスの更なる拡大、製品力・品質力の強化、人材力の強化を果たしてまいります。さらに、市場とお客さまを見つめ、そのニーズに応え商品化していくシステムづくりに取り組みます。

具体的には、現在建設中のR&D拠点（研究開発施設）を推進母体として、「医療・快適・健康・安全安心」をコンセプトにした新しい事業づくりに挑戦します。また、平成20年4月に開設したモスクワ駐在員事務所を拠点に、ロシアをはじめとするCIS諸国などにおける新たな市場を開拓していきます。既存の分野においても、品質管理に対する取り組みをさらに強化させ、原料・産地・工場・輸送・保管の全工程において「商品の安全・安心」を確保いたします。

また、株主資本の充実に加え、たな卸資産をはじめ資産の圧縮を進めるなどで資本効率を向上させ、財務体質の健全性をより高めることで、株主の皆さまやお客さま、市場の信頼と期待に応えていく企業を目指します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1			1,783		1,438	344
2			7,855		7,150	705
3			7,627		6,394	1,232
4			233		306	73
5			1,036		1,032	4
6			39		30	9
			18,497	64.8	16,292	2,204
流動資産合計						
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	2	5,428		5,701		
		2,495	2,932	2,662	3,038	105
2	2	1,642		1,617		
		1,345	297	1,338	278	18
3	2		796		1,148	352
4			204		3	201
5		791		713		
		587	203	542	171	32
			4,434	15.5	4,640	206
(2) 無形固定資産						
1			834		680	153
			834	2.9	680	153
(3) 投資その他の資産						
1	1,2		4,407		3,506	900
2			75		56	19
3			140		357	217
4			822		847	24
5			661		660	1
			4,784	16.8	4,108	676
			10,053	35.2	9,429	624
固定資産合計						
繰延資産						
1			5		3	2
			5	0.0	3	2
繰延資産合計						
資産合計			28,556	100.0	25,725	2,831

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減金額 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
流動負債							
1	2	4,594		3,562		1,031	
2	2	7,128		7,232		104	
3		800		160		640	
4		1,552				1,552	
5		103		203		99	
6		3				3	
7		227		252		25	
8	2	812		2,127		1,315	
流動負債合計		15,222	53.3	13,538	52.6	1,683	
固定負債							
1		500		340		160	
2	2	4,807		5,538		731	
3		138		128		9	
4		279		25		253	
5		1,063		946		117	
6		21		18		2	
7		2				2	
8	2	785		664		121	
固定負債合計		7,597	26.6	7,661	29.8	64	
負債合計		22,820	79.9	21,200	82.4	1,619	
(純資産の部)							
株主資本							
1		1,980		1,980			
2		1,049		1,049		0	
3		1,731		1,821		89	
4		5		397		392	
株主資本合計		4,755	16.7	4,453	17.3	302	
評価・換算差額等							
1		1,046		303		742	
2		22		147		170	
3		88		84		3	
評価・換算差額等合計		980	3.4	71	0.3	909	
純資産合計		5,736	20.1	4,524	17.6	1,211	
負債純資産合計		28,556	100.0	25,725	100.0	2,831	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減金額 (百万円)	増減率 (%)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			51,352	100.0		51,700	100.0	347	0.7
売上原価			42,541	82.8		42,864	82.9	322	0.8
売上総利益			8,811	17.2		8,835	17.1	24	0.3
販売費及び一般管理費									
1 販売費	1	2,735			2,587				
2 一般管理費	2,3	5,214	7,949	15.5	5,131	7,719	14.9	229	2.9
営業利益			861	1.7		1,116	2.2	254	29.6
営業外収益									
1 受取利息		10			13				
2 受取配当金		50			51				
3 為替差益		31							
4 貸倒引当金戻入益		23							
5 その他の収益		55	170	0.3	56	121	0.2	48	28.6
営業外費用									
1 支払利息		225			259				
2 手形売却損		41			49				
3 たな卸資産処分損					84				
4 その他の費用		98	365	0.7	92	485	0.9	119	32.8
経常利益			666	1.3		752	1.5	86	12.9
特別利益									
1 固定資産売却益	4	36							
2 受取開発負担金		40							
3 役員退職慰労引当金戻入益		22	98	0.2				98	100.0
特別損失									
1 固定資産廃棄損	5	26			16				
2 減損損失	6				14				
3 土地活用関連費用	7	48							
4 事業再編関連費用	8	45							
5 その他特別損失		8	129	0.3		31	0.1	97	75.8
税金等調整前当期純利益			636	1.2		721	1.4	85	13.4
法人税、住民税及び事業税		149			268				
法人税等調整額		122	272	0.5	86	354	0.7	81	30.1
当期純利益			363	0.7		366	0.7	3	0.9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,980	1,049	1,565	4	4,590
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			197		197
当期純利益			363		363
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		0	165	0	165
平成19年3月31日残高(百万円)	1,980	1,049	1,731	5	4,755

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,484		123	1,360	5,951
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					197
当期純利益					363
自己株式の取得					0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	437	22	34	379	379
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	437	22	34	379	214
平成19年3月31日残高(百万円)	1,046	22	88	980	5,736

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	1,980	1,049	1,731	5	4,755
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			277		277
当期純利益			366		366
自己株式の取得				392	392
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		0	89	392	302
平成20年3月31日残高(百万円)	1,980	1,049	1,821	397	4,453

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,046	22	88	980	5,736
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					277
当期純利益					366
自己株式の取得					392
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	742	170	3	909	909
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	742	170	3	909	1,211
平成20年3月31日残高(百万円)	303	147	84	71	4,524

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減金額 (百万円)
		金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		636	721	85
減価償却費		505	592	87
負ののれん償却額		2	2	0
投資有価証券売却損益・評価損益		0		0
貸倒引当金の減少額		31	10	20
退職給付引当金の減少額		195	117	78
受取利息及び受取配当金		60	65	5
支払利息		225	259	34
売上債権の減少額又は増加額()		612	706	1,318
たな卸資産の減少額又は増加額()		574	1,136	1,710
仕入債務の増加額又は減少額()		865	1,032	1,898
その他		221	215	437
小計		978	1,973	995
利息及び配当金の受取額		60	65	5
利息の支払額		235	265	29
法人税等の支払額		198	169	29
営業活動によるキャッシュ・フロー		604	1,604	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		20		20
有形固定資産の取得による支出		372	745	372
有形固定資産の売却による収入		60	1	59
投資有価証券の取得による支出		52	357	304
投資有価証券の売却による収入		0	0	0
貸付けによる支出		5	3	2
貸付金の回収による収入		52	23	29
賃貸預り保証金の収入		140	60	80
その他		19	92	72
投資活動によるキャッシュ・フロー		176	1,113	936
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		38,690	45,586	6,895
短期借入金の返済による支出		39,174	46,012	6,837
長期借入れによる収入		2,900	3,600	700
長期借入金の返済による支出		2,091	2,339	247
社債の発行による収入		200		200
社債の償還による支出		280	800	520
社債の発行による支出		5		5
自己株式の取得による支出		0	392	391
自己株式の処分による収入		0	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出		183	199	15
配当金の支払額		197	277	79
財務活動によるキャッシュ・フロー		142	834	691
現金及び現金同等物に係る換算差額		15	1	17
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		300	344	644
現金及び現金同等物の期首残高		1,483	1,783	300
現金及び現金同等物の期末残高		1,783	1,438	344

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 Shinyei Corp. of America、神栄(上海)貿易有限公司、神栄マテリアル(株)、(株)新協和、藤倉商事(株)、神栄ビジネスエンジニアリングサービス(株)、九州シンエイ電子(株)、エスケー電子(株)、吉田精機(株)、神栄コンデンサ(株)、Shinyei Singapore Pte. Ltd.、Shinyei Kaisha Electronics(M)SDN. BHD. 以上12社 当連結会計年度にShinyei Singapore Pte. Ltd.を清算いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は休眠会社であり、重要性が乏しいため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社 非連結子会社 1社 関連会社 なし</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社は休眠会社であり、重要性が乏しいため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、海外の子会社4社については決算日が12月31日であります。この決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 a 時価のあるもの 期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) b 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準：原価法 評価方法：個別法または移動平均法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 Shinyei Corp. of America、神栄(上海)貿易有限公司、神栄マテリアル(株)、(株)新協和、(株)エヌシーディ、神栄ビジネスエンジニアリングサービス(株)、神栄テクノロジー(株)、Shinyei Kaisha Electronics(M)SDN. BHD. 以上8社 神栄テクノロジー(株)は、当連結会計年度に九州シンエイ電子(株)が、神栄コンデンサ(株)、エスケー電子(株)及び吉田精機(株)を吸収合併し、商号変更したものであります。 (株)エヌシーディは、当連結会計年度に藤倉商事(株)が商号変更したものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社 非連結子会社 1社 関連会社 なし</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、海外の子会社3社については決算日が12月31日であります。この決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社本社ビルの建物(建物附属設備を含む)については定額法を、当社のその他の有形固定資産及び国内の連結子会社は定率法を、海外子会社については、それぞれの国における会計原則に規定する償却方法を採用しております。 ただし、当社及び国内の連結子会社において、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間による定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社本社ビルの建物(建物附属設備を含む)については定額法を、当社のその他の有形固定資産及び国内の連結子会社は定率法を、海外子会社については、それぞれの国における会計原則に規定する償却方法を採用しております。 ただし、当社及び国内の連結子会社において、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ26百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、取得価額の5%に達するまで償却が終了した翌連結会計年度から、残存簿価を5年間で均等償却する方法を採用しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ7百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社につきましては役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用しましたヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品の輸出・輸入による外貨建売上債権・外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買利益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規定に基づき、常務会の承認を得て行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんについては、5年間にわたって定額法により償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,714百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 繰延資産の処理方法については、従来、社債発行費は旧商法施行規則に規定する期間(3年)で均等償却を行っていましたが、当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用し、平成18年4月1日以降発生 の社債発行費については、社債の償還までの期間で月数を基準とした定額法により償却する方法に変更しております。 なお、前連結会計年度末において計上している社債発行費は、従来どおり旧商法施行規則に規定する期間(3年)で均等償却を行っております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(輸入仕入に係る諸掛費の計上区分及びたな卸資産への配分方法) 当社及び一部の国内連結子会社は、輸入仕入に係る諸掛費のたな卸資産への配分方法について、従来、部門を単位として算定し、費用処理額を「保管料荷役料」等として販売費及び一般管理費に計上していましたが、当連結会計年度より品目毎に算定し、費用処理額を売上原価に計上する方法に変更しております。 この変更は、為替や原油価格の変動リスクが存在することによる仕入コスト管理への取組みの強化を背景に、システムの改定等に伴い売上に対応する仕入原価がより厳密に把握できる体制が整ったことから、費用と収益の個別対応関係を明確にし、期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、売上原価は1,413百万円多く、売上総利益は同額少なく計上されております。また、販売費及び一般管理費は1,353百万円少なく、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ59百万円少なく計上されております。</p>	

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しておりました「未払費用」(前連結会計年度末1,278百万円)については、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「連結調整勘定」は、当連結会計年度より「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「たな卸資産処分損」(当連結会計年度23百万円)については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他の費用」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度の「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において区分掲記しておりました流動負債の「未払費用」(当連結会計年度末1,139百万円)については、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「貸倒引当金戻入益」(当連結会計年度11百万円)については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他の収益」に含めて表示しております。 前連結会計年度において営業外費用の「その他の費用」に含めて表示しておりました「たな卸資産処分損」(前連結会計年度23百万円)については、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 10百万円 2 担保に供している資産と、簿価及び対応債務は下記のとおりであります。 <u>担保に供している資産</u>			1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 10百万円 2 担保に供している資産と、簿価及び対応債務は下記のとおりであります。 <u>担保に供している資産</u>		
担保提供資産科目	金額 (百万円)	対応債務	担保提供資産科目	金額 (百万円)	対応債務
建物及び構築物	1,866	借入金	建物及び構築物	2,065	借入金及び預り金
土地	183		土地	198	
建物及び構築物	152	借入金の財団抵当	建物及び構築物	135	借入金の財団抵当
機械装置及び運搬具	13		機械装置及び運搬具	9	
土地	39		土地	24	
投資有価証券	163	支払手形及び買掛金	合計	2,433	
合計	2,419		(上記のうち財団抵当169百万円) (注) 対応債務の「預り金」は、連結貸借対照表では「その他の流動負債」及び「その他の固定負債」に含めて表示しております。		
(上記のうち財団抵当205百万円) <u>対応債務</u>			<u>対応債務</u>		
科目	金額(百万円)		科目	金額(百万円)	
支払手形及び買掛金	350		短期借入金	2,018	
短期借入金	1,684		その他の流動負債	9	
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	3,946		長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	4,882	
(上記のうち財団抵当5,127百万円)			その他の固定負債	222	
受取手形割引高 2,446百万円 上記のほか、弁済遡及義務のない譲渡手形が2,451百万円あります。			(上記のうち財団抵当6,441百万円) 受取手形割引高 2,142百万円 上記のほか、弁済遡及義務のない譲渡手形が2,354百万円あります。		

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(追加情報)	
連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。	
なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。	
受取手形割引高	100百万円
譲渡手形	243百万円
支払手形	254百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>1 販売費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>保管料・荷役料</td><td>772百万円</td></tr> <tr><td>荷造費・運賃</td><td>1,188百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>12百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料諸手当</td><td>1,790百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>190百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>203百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td>415百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>115百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>347百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>377百万円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は45百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却益は、土地売却益35百万円ほかであります。</p> <p>5 固定資産廃棄損は、ソフトウェア廃棄損20百万円ほかであります。</p>	保管料・荷役料	772百万円	荷造費・運賃	1,188百万円	貸倒引当金繰入額	12百万円	給料諸手当	1,790百万円	従業員賞与	190百万円	賞与引当金繰入額	203百万円	役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	厚生費	415百万円	退職給付費用	115百万円	旅費交通費	347百万円	減価償却費	377百万円	<p>1 販売費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>保管料・荷役料</td><td>785百万円</td></tr> <tr><td>荷造費・運賃</td><td>1,117百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>9百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料諸手当</td><td>1,706百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>178百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>225百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td>415百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>110百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>320百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>389百万円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は100百万円あります。</p> <p>5 固定資産廃棄損は、建物除却損及び取り壊し費用6百万円ほかであります。</p> <p>6 減損損失は、当連結会計年度において、当社グループの以下の資産グループについて計上したものであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>特許権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>上記の資産については、当該資産にかかる商品の販売活動を取り止めることとしたため、投資額に対する今後の回収見込みがなくなったことから、減損損失14百万円を計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額はないものとして、全額を損失処理しております。</p>	保管料・荷役料	785百万円	荷造費・運賃	1,117百万円	貸倒引当金繰入額	9百万円	給料諸手当	1,706百万円	従業員賞与	178百万円	賞与引当金繰入額	225百万円	役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	厚生費	415百万円	退職給付費用	110百万円	旅費交通費	320百万円	減価償却費	389百万円	用途	種類	遊休資産	特許権
保管料・荷役料	772百万円																																																
荷造費・運賃	1,188百万円																																																
貸倒引当金繰入額	12百万円																																																
給料諸手当	1,790百万円																																																
従業員賞与	190百万円																																																
賞与引当金繰入額	203百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円																																																
厚生費	415百万円																																																
退職給付費用	115百万円																																																
旅費交通費	347百万円																																																
減価償却費	377百万円																																																
保管料・荷役料	785百万円																																																
荷造費・運賃	1,117百万円																																																
貸倒引当金繰入額	9百万円																																																
給料諸手当	1,706百万円																																																
従業員賞与	178百万円																																																
賞与引当金繰入額	225百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円																																																
厚生費	415百万円																																																
退職給付費用	110百万円																																																
旅費交通費	320百万円																																																
減価償却費	389百万円																																																
用途	種類																																																
遊休資産	特許権																																																

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 土地活用関連費用は、土地の有効活用に向けた賃貸のための建物取壊し及び土地整備等に係る費用であります。	
8 事業再編関連費用は、電子関連事業の組織再編に伴う退職加算金26百万円ほかであります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,600,000			39,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,182	2,519	1,400	20,301

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,519株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に伴う処分による減少 1,400株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	197	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	277	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(注) 1株当たり配当額7円には、創立120周年記念配当2円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,600,000			39,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,301	1,887,733	1,250	1,906,784

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 1,885,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,733株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に伴う処分による減少 1,250株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	277	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(注) 1株当たり配当額7円には、創立120周年記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	263	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記される科目の金額との関係 現金預金勘定 1,783百万円 現金及び現金同等物 1,783百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記される科目の金額との関係 現金預金勘定 1,438百万円 現金及び現金同等物 1,438百万円
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る固定資産の額は131百万円、負債の額は137百万円であります。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	繊維 関連事業 (百万円)	食品 関連事業 (百万円)	住・物資 関連事業 (百万円)	電子 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,347	20,502	7,919	6,583	51,352		51,352
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			22		22	(22)	
計	16,347	20,502	7,941	6,583	51,374	(22)	51,352
営業費用	15,980	19,048	7,822	6,209	49,060	1,431	50,491
営業利益	367	1,453	119	373	2,314	(1,453)	861
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	3,556	8,324	4,497	4,323	20,701	7,854	28,556
減価償却費	1	0	68	202	273	231	505
資本的支出	6		206	230	443	221	665

(注) 1 当社グループの事業戦略に基づき、取扱商品、事業形態等を考慮して事業区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 繊維関連事業...繊維製品、原糸の卸売
- (2) 食品関連事業...冷凍食品、水産物、農産物の輸出入及び国内販売
- (3) 住・物資関連事業...金属製品、機械機器、電気製品、建築資材、生活雑貨の卸売、建築工事の施工、不動産賃貸、損害保険代理店業務、建築金物製造販売
- (4) 電子関連事業...コンデンサ、湿度センサ、環境機器、電気製品、電子部品の製造・組立・販売
測定機器製造販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,649百万円であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,374百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社本社の管理部門に係る資産等であります。

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び一部の国内連結子会社の輸入仕入に係る諸掛費の計上区分及びたな卸資産への配分方法を変更しております。この変更に伴ない、従来の方と比較して、当連結会計年度の営業費用が繊維関連事業で4百万円、食品関連事業で49百万円、住・物資関連事業で5百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少いたしました。また、電子関連事業は営業費用が0百万円減少し、営業利益が同額増加いたしました。その結果、連結では営業費用は59百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	繊維 関連事業 (百万円)	食品 関連事業 (百万円)	住・物資 関連事業 (百万円)	電子 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,342	20,771	8,331	6,255	51,700		51,700
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			20		20	(20)	
計	16,342	20,771	8,352	6,255	51,721	(20)	51,700
営業費用	15,885	19,140	8,200	6,049	49,275	1,309	50,584
営業利益	457	1,630	152	206	2,446	(1,330)	1,116
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	3,529	6,607	4,089	3,831	18,058	7,666	25,725
減価償却費	1	1	99	242	344	248	592
減損損失						14	14
資本的支出	2	12	112	173	301	378	679

(注) 1 当社グループの事業戦略に基づき、取扱商品、事業形態等を考慮して事業区分しております。

2 各事業の主な取扱商品及び製品

(1) 繊維関連事業...繊維製品、原糸

(2) 食品関連事業...冷凍食品、水産物、農産物

(3) 住・物資関連事業...金属製品、機械機器、建築資材、建築金物、電気製品、生活雑貨、不動産賃貸業、保険代理店業

(4) 電子関連事業...コンデンサ、湿度センサ、環境機器、電気製品、電子部品、測定機器

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,691百万円であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,438百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社本社の管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度の営業利益が住・物資関連事業で3百万円、電子関連事業で23百万円、消去又は全社で0百万円減少しております。その結果、連結では営業利益が26百万円減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、取得価額の5%に達するまで償却が終了した翌連結会計年度から、残存簿価を5年間で均等償却する方法を採用しております。これにより、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度の営業利益が繊維関連事業、食品関連事業及び電子関連事業でそれぞれ0百万円、住・物資関連事業で1百万円、消去又は全社で4百万円減少しております。その結果、連結では営業利益が7百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北米 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	48,280	545	1,292	1,234	51,352		51,352
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	333	816	277	1,579	3,007	(3,007)	
計	48,613	1,362	1,570	2,813	54,359	(3,007)	51,352
営業費用	46,559	1,257	1,555	2,776	52,147	(1,656)	50,491
営業利益	2,054	105	14	37	2,211	(1,350)	861
資産	19,516	674	445	451	21,089	7,467	28,556

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア...マレーシア

(2) 北米...米国

(3) 中国...中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,649百万円であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,374百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社本社の管理部門に係る資産等であります。

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び一部の国内連結子会社の輸入仕入に係る諸掛費の計上区分及びたな卸資産への配分方法を変更しております。この変更に伴ない、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業費用が日本で59百万円増加し、営業利益は日本で同額減少しております。その結果、連結においても営業費用が59百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北米 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	49,007	411	971	1,309	51,700		51,700
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	414	994	319	1,647	3,376	(3,376)	
計	49,422	1,406	1,291	2,957	55,077	(3,376)	51,700
営業費用	47,144	1,308	1,288	2,916	52,658	(2,073)	50,584
営業利益	2,277	97	2	41	2,419	(1,303)	1,116
資産	16,804	734	398	528	18,464	7,260	25,725

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 東南アジア...マレーシア
- (2) 北米...米国
- (3) 中国...中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,691百万円であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,438百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社本社の管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度の営業利益が日本で26百万円、消去又は全社で0百万円減少しております。その結果、連結では営業利益が26百万円減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、取得価額の5%に達するまで償却が終了した翌連結会計年度から、残存簿価を5年間で均等償却する方法を採用しております。これにより、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度の営業利益が日本で2百万円、消去又は全社で4百万円減少しております。その結果、連結では営業利益が7百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	中国	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,994	1,415	663	359	5,432
連結売上高(百万円)					51,352
海外売上高の連結 売上高に占める割合(%)	5.8	2.8	1.3	0.7	10.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 中国.....中国
- (2) 東南アジア.....シンガポール、マレーシア他
- (3) 北米.....米国、カナダ
- (4) その他の地域..欧州他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	中国	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,232	1,286	608	596	5,723
連結売上高(百万円)					51,700
海外売上高の連結 売上高に占める割合(%)	6.3	2.5	1.2	1.1	11.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 中国.....中国
- (2) 東南アジア.....シンガポール、マレーシア他
- (3) 北米.....米国、カナダ
- (4) その他の地域..欧州他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 93百万円 たな卸資産に係る未実現利益 5百万円 退職給付引当金 435百万円 固定資産に係る未実現利益 121百万円 繰越欠損金 372百万円 貸倒引当金損金算入限度超過額 5百万円 未払事業税 14百万円 未払役員退職慰労金 56百万円 その他 68百万円 繰延税金資産小計 1,173百万円 評価性引当額 292百万円 繰延税金資産合計 881百万円 (繰延税金負債) 連結子会社の資産の時価評価差額 30百万円 其他有価証券評価差額金 727百万円 その他 32百万円 繰延税金負債合計 790百万円 繰延税金資産の純額 90百万円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 103百万円 たな卸資産に係る未実現利益 4百万円 退職給付引当金 387百万円 固定資産に係る未実現利益 120百万円 繰越欠損金 338百万円 貸倒引当金損金算入限度超過額 5百万円 未払事業税 23百万円 未払役員退職慰労金 52百万円 繰延ヘッジ損益 102百万円 その他 85百万円 繰延税金資産小計 1,224百万円 評価性引当額 330百万円 繰延税金資産合計 894百万円 (繰延税金負債) 連結子会社の資産の時価評価差額 30百万円 其他有価証券評価差額金 211百万円 その他 13百万円 繰延税金負債合計 254百万円 繰延税金資産の純額 639百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9% 連結子会社からの受取配当金消去 5.3% 住民税均等割 1.7% 評価性引当額の増減 4.4% IT投資促進税制による法人税額特別控除 1.0% その他 1.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.8%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等の永久差異の項目 1.3% 連結子会社からの受取配当金消去 6.0% 住民税均等割 1.3% 評価性引当額の増減 5.7% 海外子会社の税率差異 2.4% 過年度法人税等 2.0% その他 1.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.1%

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 144円94銭	1株当たり純資産額 120円04銭
1株当たり当期純利益 9円19銭	1株当たり当期純利益 9円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
(追加情報)	
当連結会計年度より改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。	
なお、前連結会計年度と同様の方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は144円37銭となります。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 363百万円	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 366百万円
普通株式に係る当期純利益 363百万円	普通株式に係る当期純利益 366百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 39,579,631株	普通株式の期中平均株式数 38,950,253株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付及び企業結合等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第139期 (平成19年3月31日)		第140期 (平成20年3月31日)		増減金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金		1,212		882	329
2	受取手形		376		381	5
3	売掛金		6,524		5,758	765
4	商品		6,195		4,857	1,337
5	未着商品		209			209
6	前払費用		81		86	4
7	繰延税金資産		77		212	135
8	関係会社短期貸付金		640		922	282
9	未収入金		782		842	60
10	その他の流動資産		161		75	85
11	貸倒引当金		21		16	4
	流動資産合計		16,238	56.9	14,003	2,234
	固定資産					
(1) 有形固定資産						
1	建物	3,728		3,969		
	減価償却累計額	1,606	2,121	1,706	2,262	140
2	構築物	139		174		
	減価償却累計額	113	25	120	54	28
3	機械装置	543		277		
	減価償却累計額	441	101	265	12	89
4	車両運搬具	28		28		
	減価償却累計額	14	14	19	9	5
5	工具器具備品	467		150		
	減価償却累計額	345	121	107	43	78
6	土地		329		682	352
7	建設仮勘定		210		0	210
	有形固定資産合計		2,926	10.2	3,065	138

区分	注記 番号	第139期 (平成19年3月31日)		第140期 (平成20年3月31日)		増減金額 (百万円)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(2) 無形固定資産								
1 特許権		18		1		17		
2 借地権		2		2				
3 ソフトウェア		664		638		25		
4 ソフトウェア仮勘定		133		5		128		
5 電信電話加入権		9		9		0		
無形固定資産合計		829	2.9	657	2.5	171		
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券		4,392		3,490		902		
2 関係会社株式		3,765		3,765				
3 関係会社出資金		37		37				
4 従業員貸付金		73		56		17		
5 破産更生債権等		274		286		11		
6 長期前払費用		7		10		2		
7 繰延税金資産				235		235		
8 その他の投資		260		259		1		
9 貸倒引当金		261		260		0		
投資その他の資産合計		8,551	30.0	7,879	30.8	672		
固定資産合計		12,307	43.1	11,602	45.3	705		
繰延資産								
1 社債発行費		5		3		2		
繰延資産合計		5	0.0	3	0.0	2		
資産合計			28,552	100.0		25,608	100.0	2,943
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形		1,490		838		651		
2 買掛金		2,016		2,130		114		
3 短期借入金		5,084		4,618		465		
4 一年以内に返済予定の 長期借入金		1,984		2,514		530		
5 一年以内に償還予定の 社債		800		160		640		
6 未払金		310		248		61		
7 未払費用		1,337		918		419		
8 未払法人税等		42		132		90		
9 前受金		13		35		22		
10 預り金		2,467		1,683		783		
11 前受収益		6		14		7		
12 賞与引当金		139		152		12		
13 その他の流動負債				302		302		
流動負債合計		15,692	55.0	13,750	53.7	1,941		

区分	注記 番号	第139期 (平成19年3月31日)		第140期 (平成20年3月31日)		増減金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定負債						
1 社債			500		340	160
2 長期借入金			4,807		5,538	731
3 長期リース債務			570		376	194
4 未払役員退職慰労金			138		128	9
5 繰延税金負債			139			139
6 退職給付引当金			1,028		907	121
7 長期預り金					286	286
8 その他の固定負債			213			213
固定負債合計			7,399	25.9	7,577	29.6
負債合計			23,091	80.9	21,328	83.3
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			1,980		1,980	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		495		495		
(2) その他資本剰余金		554		554		0
資本剰余金合計			1,049		1,049	0
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
別途積立金		300		300		
繰越利益剰余金		1,067		1,193		125
利益剰余金合計			1,367		1,493	125
4 自己株式			5		397	392
株主資本合計			4,391	15.4	4,124	266
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			1,046		303	742
2 繰延ヘッジ損益			22		147	170
評価・換算差額等合計			1,069	3.7	155	913
純資産合計			5,460	19.1	4,280	16.7
負債純資産合計			28,552	100.0	25,608	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第140期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減金額 (百万円)	増減率 (%)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			43,417	100.0		43,711	100.0	294	0.7
売上原価			37,176	85.6		38,121	87.2	944	2.5
売上総利益			6,240	14.4		5,590	12.8	649	10.4
販売費及び一般管理費									
1 荷造費及び運賃		827			804				
2 保管料荷役料		692			697				
3 販売手数料		274			162				
4 貸倒引当金繰入額					4				
5 その他の販売費		255			229				
6 役員報酬		178			189				
7 給料諸手当		1,014			805				
8 従業員賞与		115			97				
9 賞与引当金繰入額		139			152				
10 厚生費		270			243				
11 退職給付費用		105			92				
12 租税公課		62			56				
13 旅費交通費		218			166				
14 交際費		17			20				
15 通信費		56			51				
16 研究費		40							
17 委託手数料		599			522				
18 賃借料		54			48				
19 減価償却費		338			312				
20 その他の一般管理費		641	5,901	13.6	606	5,263	12.1	638	10.8
営業利益			339	0.8		327	0.7	11	3.4

区分	注記 番号	第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第140期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減金額 (百万円)	増減率 (%)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
営業外収益							
1 受取利息		18		53			
2 受取配当金		81		271			
3 賃貸料		133		179			
4 関係会社からの 経営指導料		185		379			
5 為替差益		50					
6 雑益		72	540	26	910	369	68.4
営業外費用							
1 支払利息		255		288			
2 手形売却損		41		48			
3 賃貸資産管理費		28		55			
4 雑損		68	393	105	498	105	26.8
経常利益			486		738	252	51.9
特別利益							
1 固定資産売却益		2					
2 受取開発負担金		40	42			42	100.0
特別損失							
1 固定資産廃棄損		25		12			
2 減損損失				14			
3 土地活用関連費用		48	74		26	47	63.8
税引前当期純利益			454		712	257	56.8
法人税、住民税 及び事業税		61		185			
法人税等調整額		141	202	124	309	106	52.8
当期純利益			251		403	151	60.1

(3) 株主資本等変動計算書

第139期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,980	495	554	1,049	
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					
別途積立金の積立 (注)					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)			0	0	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,980	495	554	1,049	
	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)		1,313	1,313	4	4,337
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)		197	197		197
別途積立金の積立 (注)	300	300			
当期純利益		251	251		251
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)	300	246	53	0	53
平成19年3月31日残高(百万円)	300	1,067	1,367	5	4,391
	評価・換算差額等			純資産合計	
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,483		1,483	5,821	
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)				197	
別途積立金の積立 (注)					
当期純利益				251	
自己株式の取得				0	
自己株式の処分				0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	437	22	414	414	
事業年度中の変動額合計(百万円)	437	22	414	361	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,046	22	1,069	5,460	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第140期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	1,980	495	554	1,049
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)			0	0
平成20年3月31日残高(百万円)	1,980	495	554	1,049

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	300	1,067	1,367	5	4,391
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		277	277		277
当期純利益		403	403		403
自己株式の取得				392	392
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)		125	125	392	266
平成20年3月31日残高(百万円)	300	1,193	1,493	397	4,124

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,046	22	1,069	5,460
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				277
当期純利益				403
自己株式の取得				392
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	742	170	913	913
事業年度中の変動額合計(百万円)	742	170	913	1,179
平成20年3月31日残高(百万円)	303	147	155	4,280

(4) 重要な会計方針

第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第140期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 有価証券(有価証券、投資有価証券、関係会社株式)の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により、算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準: 原価法 評価方法: 個別法または移動平均法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(土地及び建設仮勘定を除く) 償却方法は本社ビルの建物(建物附属設備を含む)については定額法、その他は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形有形資産及び長期前払費用 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額にて償却しております。なお、平成18年3月31日以前に発行した社債に係る社債発行費については、旧商法施行規則の規定する期間(3年)で每期均等額の償却を行っております。</p>	<p>1 有価証券(有価証券、投資有価証券、関係会社株式)の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(土地及び建設仮勘定を除く) 償却方法は本社ビルの建物(建物附属設備を含む)については定額法、その他は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ3百万円減少しております。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、取得価額の5%に達するまで償却が終了した翌事業年度から、残存簿価を5年間で均等償却する方法を採用しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益が0百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ5百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形有形資産及び長期前払費用 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p>

<p style="text-align: center;">第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第140期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 子会社投資損失引当金 子会社に対する投資について、将来当社が負担する可能性がある損失に備えるため、子会社の財政状態及び経営成績を考慮して計上しております。なお、貸借対照表においては、当該引当金233百万円を関係会社株式と相殺して表示しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用しましたヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a . ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品の輸出・輸入による外貨建売上債権・外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b . ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買利益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 子会社投資損失引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第140期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ取引の執行・管理については、取引権限等を 定めた社内規定に基づき、常務会の承認を得て行って おります。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第140期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する 会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業 会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関 する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17 年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しており ます。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,437 百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸 表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 繰延資産の処理方法については、従来、社債発行費は旧商 法施行規則に規定する期間(3年)で均等償却を行ってあり ましたが、当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当 面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実 務対応報告第19号)を適用し、平成18年4月1日以降発生 の社債発行費については、社債の償還までの期間で月数を基準 とした定額法により償却する方法に変更しております。 なお、前事業年度末において計上している社債発行費は、 従来どおり旧商法施行規則に規定する期間(3年)で均等償 却を行っております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (輸入仕入に係る諸掛費の計上区分及びたな卸資産への配 分方法) 輸入仕入に係る諸掛費のたな卸資産への配分方法につい て、従来、部門を単位として算定し、費用処理額を「保管料 荷役料」等として販売費及び一般管理費に計上してありまし たが、当事業年度より品目毎に算定し、費用処理額を売上原 価に計上する方法に変更しております。 この変更は、為替や原油価格の変動リスクが存在するこ とによる仕入コスト管理への取組みの強化を背景に、システム の改定等に伴い売上に対応する仕入原価がより厳密に把握 できる体制が整ったことから、費用と収益の個別対応関係を 明確にし、期間損益をより適正に表示するために行ったもの であります。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、売上 原価は1,383百万円多く、売上総利益は同額少なく計上され ております。また、販売費及び一般管理費は1,330百万円少 なく、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 53百万円少なく計上されております。</p>	

(表示方法の変更)

<p>第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第140期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記しておりました投資その他の資産の「差入保証金」(当事業年度末60百万円)は、資産総額の100分の1以下であるため、当事業年度より「その他の投資」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「保険料」(当事業年度5百万円)は、会計処理の変更に記載のとおり、輸入仕入に係る諸掛費のたな卸資産への配分方法について品目毎に算定し、費用処理額を売上原価に計上する方法に変更したことにより、金額が僅少となったため、当事業年度より「その他の販売費」に含めて表示しております。 前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「たな卸資産処分損」(当事業年度17百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当事業年度より「雑損」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記しておりました流動資産の「未着商品」(当事業年度末34百万円)は、資産総額の100分の1以下であるため、当事業年度より「商品」に含めて表示しております。 前事業年度において固定負債の「その他の固定負債」として表示しておりました「長期預り金」(前事業年度末213百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

6. 役員の変動(平成20年6月26日付)

(1) 新任取締役候補

取締役 奥元 茂(現 神栄テクノロジー(株)代表取締役社長)
電子部門担当 兼
神栄テクノロジー(株)代表取締役社長

(2) 退任予定取締役

常務取締役 上島 高雄
製造本部長

(3) 役職の変動予定

取締役会長(代表取締役) 新 尚一(現 取締役社長(代表取締役))

取締役社長(代表取締役) 森崎 歳章(現 常務取締役営業本部長 兼 未来創造室長)
未来創造室長

専務取締役(代表取締役) 安田 保之(現 専務取締役(代表取締役)企画管理本部長)

取締役 井上幸一郎(現 常務取締役海外・開発本部長)
海外部門担当 兼 開発部門担当

取締役 酒井 英明(現 取締役営業本部住・物資事業担当副本部長 兼
物資部門担当 兼 産業資材部長 産業資材部長)

取締役 山口 重文(現 取締役営業本部繊維・食品事業担当副本部長
繊維部門担当 兼 食品部門担当 兼 繊維部長 兼 東京アパレル部長 兼 大阪支店長)
兼 大阪支店長

取締役 小野 耕司(現 取締役企画管理本部副本部長 兼 CSR推進部長)
企画管理部門担当
兼 CSR推進部長

以 上